

## 住宅政策本部

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
<p>1 空き家施策推進事業</p> <p>空き家対策に係る広域的な検討のほか、区市町村及び民間事業者が行う空き家対策に対して補助を行う。</p> <p>空き家利活用等区市町村支援事業</p> <p>エリアリノベーション推進プロジェクト(新)</p> <p>民間空き家対策東京モデル支援事業</p> <p>等</p>	<p>百万円</p> <p>446</p>	<p>百万円</p> <p>281</p>	<p>百万円</p> <p>165</p>
<p>2 既存住宅流通の活性化</p> <p>既存住宅の円滑な流通促進に向けて、事業者グループ登録制度を活用し、建物状況調査や普及啓発等に係る経費について補助を行う。</p> <p>建物状況調査</p> <p>等</p>	<p>84</p> <p>規模 ( 400件)</p>	<p>90</p> <p>( 400件)</p>	<p>△ 6</p> <p>( 0件)</p>

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
3 マンション適正管理・再生促進事業	百万円 224	百万円 216	百万円 8
(1) マンションの管理適正化に向けた普及啓発  マンションの管理組合における自主的な取組を促進するため、セミナー等を通じて普及啓発を実施  (新) 届出制度開始に伴う重点広報 (新) マンション適正管理啓発隊 等	30	9	21
(2) マンションの管理適正化の推進等  マンションの管理状況を把握し、管理状況に応じてマンション管理士等の専門家を活用した管理組合に対する支援等を実施  (新) アドバイザー派遣費用助成 (新) 事務処理特例交付金 等	156	164	△ 8
(3) マンション再生まちづくり制度  単独での建替えが困難なマンションについて、まちづくりと連携して建替えを促進する。	38	43	△ 5

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
4 安心居住推進事業	百万円 1,601	百万円 1,894	百万円 △ 293
(1) 東京都サービス付き高齢者向け住宅供給助成	1,270	1,615	△ 345
ア サービス付き高齢者向け住宅供給助成	1,142	1,488	△ 346
有資格者等が常駐し、サービスを提供する住宅の整備費等を補助			
規模			
新築型	( 820戸)	( 920戸)	( △ 100戸)
ストック型	( 55戸)	( 55戸)	( 0戸)
イ 高齢者向け優良賃貸住宅供給助成	128	127	1
安否確認、緊急時通報サービスを提供する住宅の整備費等を補助			
(2) 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給促進	318	275	43
住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居促進を図るため、区市町村等が実施する取組に対して補助を行う。			
規模			
改修費補助	( 10区市町村)	( 10区市町村)	( 0区市町村)
家賃低廉化補助	( 22区市町村)	( 18区市町村)	( 4区市町村)
家賃債務保証料補助	( 23区市町村)	( 18区市町村)	( 5区市町村)
入居者死亡事故保険補助			
見守りを実施する居住支援法人への補助(新)			
登録協力補助(新)			
見守り機器設置費等補助(新)			
制度周知に係る広報			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
<p>(3) 東京都居住支援協議会管理運営</p> <p>区市町村の居住支援協議会の設立促進・活動支援や、セーフティネット住宅の登録に係る負担軽減を図るための支援を行う。</p> <p>居住支援協議会 補助率 1/2 (新) セーフティネット住宅登録代行</p>	<p>百万円 13</p>	<p>百万円 4</p>	<p>百万円 9</p>
<p>(新) 5 都営住宅を活用した単身高齢者の見守りシステム構築・実証プロジェクト</p>	13	0	13
<p>6 公営住宅の建設等（都営住宅等事業会計）</p>	68,268	69,441	△ 1,173
<p>(1) 都営住宅におけるブロック塀等の安全対策</p> <p>既存都営住宅について、地震発生時の安全を確保するため、現行法規に適合しないブロック塀等の撤去・新設を実施する。</p>	308	286	22
<p>(2) 都営住宅におけるLED化の推進</p> <p>既存都営住宅について、共用廊下や階段、屋外灯などの蛍光灯器具をLED照明器具に交換する。</p>	<p>1,637</p> <p>規模 ( 15,480戸)</p>	<p>1,478</p> <p>( 15,480戸)</p>	<p>159</p> <p>( 0戸)</p>
<p>(3) 都営住宅の建設</p> <p>建 替 3,800戸</p> <p>耐震改修</p> <p>昭和56年以前に建設された団地に対して計画的に耐震改修を実施する。</p>	<p>64,835</p> <p>債務負担 ( 47,881)</p>	<p>64,704</p> <p>( 45,952)</p>	<p>131</p> <p>( 1,929)</p>

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(4) 住宅建設に伴う地域開発整備	百万円 1,449	百万円 2,973	百万円 △ 1,524
都営住宅等の建設に関連して、公共施設として道路、公園等、公益的施設として公民館、保育所等を整備する。	債務負担 ( 1,225)	( 560)	( 665)
(新) (5) 食事提供サービスへの都営住宅施設活用事業	32	0	32
都営住宅や周辺地域に暮らす高齢者等の居場所づくりのため「おとな食堂（仮称）」を設置する。			
(新) (6) シェア居住事業	7	0	7
都営住宅等の空き住戸をシェア居住向けに準備し、単身者等の新たな生活の場を創出する。			
(新) (7) 地域の居場所づくりに向けた検討調査 (再掲)	20	0	20
都営住宅の建替えに合わせ、地域の居場所づくりを検討する。			
(新) (8) 集会所における太陽光発電設備及び蓄電池の設置（再掲）	2	0	2
都営住宅の集会所に非常用電源設備として太陽光発電設備及び蓄電池を設置する。	債務負担 ( 4)		
(参考) 既設都営住宅等へのエレベーター設置 65基 都営住宅の外周道路の無電柱化 都営住宅の団地内通路の無電柱化			